

外務大臣殿

社団法人 シャンティ国際ボランティア会
会長 松永 然道

平成 15 年度国際開発協力関係民間
公益団体補助事業完了報告書

平成 15 年 10 月 7 日付第 257 号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 14 条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
2. 人材育成事業 (3) 学校建設事業
2. 補助金の交付決定額及びその精算額 (別紙のとおり)
3. 補助事業の実施期間
平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 29 日
4. 補助事業の成果 (別紙のとおり)

以上

(社) シャンティ国際ボランティア会ブノンペン事務所
2003年度(平成15年度)人材育成事業(学校建設事業)概要報告書

1. 学校建設事業対象地

本事業では、カンボジア王国 2 州の以下の小学校において計 5 棟の校舎新築工事を行なった。

学 校 名	所 在 地
カンボート州 ダンボック・クポ小学校	カンボート州アンコールチェイ郡ダンボック・クポ集合村トラペアン・ロン村
カンボート州 クラン・スナイ小学校	カンボート州チュック郡クラン・スナイ集合村ラベ村
コンボンチュナン州 タング・クマオ小学校	コンボンチュナン州サマキミンチェイ郡ピエム集合村タング・ポオン村
コンボンチュナン州 トラペアン・トモー小学校	コンボンチュナン州サマキミンチェイ郡スヴァイ集合村トラペアン・トモー村
コンボンチュナン州 コブ・セス小学校	コンボンチュナン州コンボン・トラライ郡セブ集合村クナイロコトマイ村

2. 事業支援項目

本事業では各校につき、以下の項目支援を行なった。

校舎(鉄筋コンクリートレンガ造り平屋)1棟(5教室)の建設

35m×8.5m、高さ3.8m

トイレ1棟(4部屋)の建設 2m×5m、高さ2.5m

井戸の設置(クラン・スナイ小学校はすでに井戸があったため、水道システム)

教室備品の供与

児童用机椅子100脚、教師用机・椅子5組、黒板5枚、教壇5基

3. 各建設校舎についての裨益者数と実際の建設工期

学校名	生徒数(2001年度)*調査時	生徒数(2003年度)*完工後	着工日	完工日
カンボート州ダンボック・クポ小学校	315人	663人	2003年5月9日	2004年2月28日
カンボート州クラン・スナイ小学校	1,325人	1,248人	2003年5月9日	2003年8月30日
コンボンチュナン州タング・クマオ小学校	761人	798人	2003年5月15日	2003年9月30日
コンボンチュナン州トラペアン・トモー小学校	707人	835人	2003年6月4日	2003年10月4日
コンボンチュナン州コブ・セス小学校	184人	284人	2003年6月23日	2003年11月21日

特記事項；(事業の進捗に影響を及ぼす現地の特殊事情等)

2003年7月に国民選挙、9月末に盂蘭盆があり、これらの影響で、作業員が帰省し、予定日より完工が多少遅れた。

カンボット州ダンボック・クポ小学校で、井戸の設置だけが延期された。理由は雨季に井戸掘りができない地質であったためである。

カンボット州クラン・スナイ小学校は、すでに井戸があったため、これに替わり水道システムを設置した。

4. 事業実施概要

4-1 本事業目標

新校舎建設で教室不足を緩和し、地域の学齢期児童へ就学機会を提供する。

適切な設計による耐久性に優れた校舎・教室の整備、教室備品や教材の提供により、学習環境を向上させる。

トイレ、井戸(水道システム)を併設し、衛生環境を改善する。

上記事業で対象地域の基礎教育環境を改善することにより、間接的に留年(落第)率や退学率の低下など、教育内部効率改善を目指す。

4-2 期待される効果

教室不足を緩和し、地域の学齢期児童へ就学機会を提供する。

適切な設計による耐久性に優れた校舎・教室の整備、教室備品や教材の提供、また、十分なスペース(縦7m×横7m)、採光性、通気性などを考慮した設計の教室の完トイレ、井戸/水道システムを併設し、保健衛生環境を改善し、学校がより快適な場所となる。

地域の教育への関心が向上する。

新校舎建設過程への参加、完成により、保護者や地域住民に教育の重要性、取り組み方、教育の場としての学校の役割を改めて認識してもらうことができる。住民参加方式による建設事業への参加は、学校を自ら建設することによる誇りと愛着を呼び起こし、教育に対する認識への好影響が期待できる。

建設数年後期待される効果として

*1 教育の内部効率の改善

、、、の各成果により、子ども達が、より学習に専念しやすい環境が整い、その効果として、間接的に留年率や退学率の低下が期待される。

*2 住民の雇用機会創造、技術習得

5名の住民が建設作業員として労働することにより雇用機会創造、簡単な建設技術習得が可能となる。この技術によって建設した校舎の維持管理を行うことが期待される。

4-3 事業実施方法(住民参加型方式)

事業の持続性を考え、一方的な支援ではなく住民が参加し事業内容をより理解すると同時に教育問題への意識を高める方法を採用する。SVAの方法は、住民組織に事業に対する説明を行い、彼らの希望、疑問に答えながら能力を鑑みた話し合いを持つことである。この

際、事業内容を理解してもらい、また自らが参加し、出来あがる校舎は住民のものであるという意識を住民・学校側に持ってもらうことが重要である。この意識により、事業実施後の自立性、持続性が期待される。SVA ではこの方法を持ち「住民参加型の学校建設」と呼んでいる。

- 1) SVA は、建設会社を公開入札、建設費供与を実施する。また、SVA 建築技術職員が建設会社へ技術指導、モニタリングを行なう。SVA の立場は、資材と技術の提供という側面的支援である。
- 2) 対象地域住民は、代表者、学校建設委員会（学校関係者、行政、寺院など）が中心となり以下の事項に責任を持つ。
 - 学校建設支援者への申請を行う。（通常は SVA に対する申請となる）
 - 学校建設資金の寄付を集金する。この寄付金は、現場の土盛り労賃となる。
 - 建設工事期間中単純労働をする労働者 5 名を選出する。
 - 建設工事の不課税を関係行政に説明する。
 - 資材の質をチェックする。
 - 学校建設用地を提供する。（学校用地が無い場合）
 - 新校舎の維持管理を行う。
- 3) 建設会社は、工事期間中は資材の管理保全について責任を持ち、SVA の技術指導に沿った建設工事を行う。
- 4) 州教育局は、建設完了後、教員の配置など必要な設置を行い、新校舎が有効・適正に活用されるよう努める。

4-4 事業の過程

州教育局の推薦をもとに、建設優先度の高い学校調査
日本人ご支援者への申請書作成
公式な学校建設委員会設立（存在していない場合）
SVA、学校建設委員会、建設会社間で事業内容説明・確認・合意・契約
建設作業開始、SVA スタッフによる技術指導実施・モニタリング実施
報告書作成（着工報告、完了報告）
学校建設委員会への学校贈呈
事後評価（年一度 2 年間継続）

5 . モニタリング

建設工事実施期間中は、着工当初、校舎の基盤部分の工事中は週 1 回、中盤からは 2 週間に 1 度の割合で、建設技術エンジニアである SVA 職員が技術指導のためモニタリングを行なった。さらに、建設終了後には、生徒・教員を対象とした「トイレの使い方講習会」を実施、有効利用を促した。なお、建設終了後の 2 年間、事後モニタリングを実施予定。

以上